

東日本大震災にともなって生じた福島県内における 特別支援教育のニーズ調査と子ども・教師・保護者支援



松崎博文、昼田源四郎、鶴巻正子(人間・心理学系)
金谷昌治(附属特別支援学校校長)、塚野 薫(附属特別支援学校副校長)

調査研究の目的

東日本大震災及びそれに続く福島原発の放射能漏れ事故により福島県内の特別支援学校(盲・聾・養護学校)がおかれている状況、および障害のある児童生徒の心のケアについて現状把握を行うことを目的とした。

調査研究の方法

1. アンケート調査

【調査1】:震災に伴う特別支援学校に在籍する児童生徒への支援に関する調査

【調査2】:震災復興に向けた福島県内の特別支援学校のニーズ調査

【調査3】:児童生徒の「心のケア」に関するニーズ調査(幼稚部～高等部)

【期間】:平成23年6月8日から7月5日

【方法】:福島県内の全ての特別支援学校(分校を含む)23校に調査用紙を郵送し、6月末時点での現状を同封の返信用封筒にて回答するよう依頼した。

2. 訪問調査

【訪問先】:①校舎が崩壊した学校 ②福島原発から10キロ圏内にあった学校

【調査期日】:平成23年7月25日

アンケート調査研究の結果

アンケート調査から、各特別支援学校の厳しい現状や児童生徒の心身の状況は以下の通りだった。今後、これらの「現実」を踏まえた適切で長期的な支援、ネットワークづくり、新たな視点からの制度構築、「心のケア」が喫緊の課題になる。

【調査1】6月末現在、県内の特別支援学校在籍幼児児童生徒2107名のうち、約10%にあたる193名が県内外に転出(避難)していた。避難先で必要とされているのは「学習支援・勉強の相手、相談相手・話し相手」「心のケア」であった。学校で困っていることは「外遊び・散歩が出来ない」「施設・設備が足りない」ことであり、いま必要な情報は「放射線に関する正確な情報」「被曝が人体に与える影響」「放射能の対応や除染」との指摘が多かった。

【調査2】震災前後の子どもの変化、他校からの児童生徒の受け入れ、学校間・教委や大学との連携、復興に向けた取り組みなど多岐にわたる回答・提案が寄せられた。

【調査3】①反復的で苦痛な想起、フラッシュバック(「また怖い体験をするのではないかと怖がり、不安がる」など)や、②活動や関心の減退、感覚や感情の麻痺、③過覚醒や不眠、集中困難、過度の警戒、情動不安、退行、頭痛・食欲不振・下痢などの身体化症状などPTSDを示唆する症状が2～6%の児童生徒にみられ、「心のケア」が必要と考えられた。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課

TEL:024-548-8009 E-mail:kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp